2000.1.26　衆議院第二議員会館　市民と国会議員の集い

野党各会派議員が勢揃い

市民とともに廃止に向けた国会内外の協力を確認

左上／議員の発言に熱心に耳を傾ける市民

上／16名もの国会議員が超党派で集い、盗聴法の廃止を誓った
右上／盗聴法の廃止を議員と市民が拍手で確認し合った
右下／小倉利丸氏がDVD-RAMによる盗聴捜査の問題点を鋭く指摘

１月26日参議院会館において、盗聴法廃止にむけての国会議員と市民の集会が開かれ、両者が国会の内外で、法律の廃止向けて協力していくことが確認されました。

＊　＊　＊

参加者は民主党6名、共産党5名、社民党3名、国民会議、二院クラブの衆参国会議員16名と市民合わせて150人でした。はじめに盗聴法審議過程と反対行動のビデオ「盗聴法はゴミ箱へ」を上映。そこに登場する国会議員の多くが居合わせるだけに、ひとつひとつの場面の迫力がさらに強く印象づけられた感があります。

この日は自自公の強引な議会運営で、野党欠席のまま、定数削減法案が委員会で採択されるという事態にぶつかってしまい、各議員とも、あわただしい中で時間をやりくりしての参加でした。

対決姿勢を鮮明にした野党

各議員からは「神奈川県警のことでもわかるように、警察に盗聴をさせることは許せない。撤回以外にない」（共産党畑野君枝議員）、「参議院で73時間がんばったのに残念だった、吉野川の住民投票のように市民の応援によって廃案にしたい」（民主党円より子議員）、「総選挙で自自公を少数派にしたい」（民主党枝野幸男議員）、「公安調査庁の秘密文書が明らかになった。ここではあらゆる団体が調べられている。これに盗聴法がフルに使われることは明らかだ」（国民会議中村敦夫議員）、「衆議院でもっと頑張ればよかったと反省している。廃止の成功を願っている」（民主党佐々木秀典議員）などのアピール。

そして神奈川県警に盗聴された共産党緒方靖夫議員、また院内で盗聴された社民党保坂展人議員など「盗聴法廃止」に向けての決意表明が続きました。二院クラブの佐藤道夫議員は「この法律の運用を厳しく監視しなければならない。犯罪の捜査は正義の実現のためであるのに、そうはなっていない」と発言。また法律成立後に予算要求の出たDVD-RAMについて、「厳しく追及していく」（社民党福島瑞穂議員）との発言も。

民主党ネクストキャビネットの司法大臣・江田五月議員の「現在のような警察をそのままにしておいて盗聴法は絶対に許せない。数の力で押す自自公に対しては一歩も引かない」との力強い発言には大きな拍手がありました。

民主・共産・社民などで廃止法案を準備

次に、実行委員会ニュース第一号にもありましたように、問題の多い盗聴記録用DVD-RAMについて、小倉利丸さん（富山大学教授）からその危険性や違法性について聞きました。これについては知れば知るほど、膨大な予算を必要とし、法案審議の時の論議を大きく上回る盗聴範囲になること、また警察による改ざんまで可能であるなど、許し難いものであることがはっきりしてきます。そして、この法律の審議の不十分さや、本質が隠されたまま可決されてしまったことがますます明らかになってきたといえます。

盗聴法の廃止を求める署名実行委員会の海渡雄一弁護士からは、「各政党に署名活動への賛同と協力をお願いするとともに、それぞれの国会議員に各団体で協力を要請しよう。盗聴令状は最高裁で保管すべきであるが、そのようになっていない。そのために行動が必要」などの提起がありました。

署名運動に参加している「盗聴法に反対する市民連絡会」「日本国民救援会」「破防法・組対法に反対する共同行動」「ネットワーク反監視プロジェクト」からは、それぞれ独自の活動の中でも廃止運動を展開しているとの報告と決意が述べられました。

民主党や社民党などでは盗聴法廃止法案が準備されているとのことですが、8月の施行前に廃案にするほうがやりやすいとの意見もあります。これへの協力も含めて議員と市民の密接なつながりが必要です。総選挙も大きな転機になることは当然です。

緊迫した国会情勢も反映して、廃止のためのステップとなる盛り上がりを見せた集会でした。

（盗聴法に反対する市民連絡会・山口）